

平成30年度第2回北海道総合教育会議 議事録

1 日時

平成31年2月6日（水）午後2時00分開会

2 場所

ホテルポールスター札幌 2階 メヌエット

3 構成員の出席状況

(1) 出席

高橋知事、佐藤教育長、鶴羽委員、末岡委員、田澤委員、橋場委員、山本委員

4 会議に出席した学識経験を有する者

大正大学地域構想研究所 教授 浦崎 太郎 氏

5 議事等

地域創生と教育

6 議事録

別紙のとおり

1. 開会

○事務局（小野塚総合政策部長） ただ今から平成30年度第2回目の北海道総合教育会議を開催いたします。私、総合政策部長の小野塚と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、本日の議題でございます。「地域創生と教育」としております。全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる北海道におきまして、地域の将来を担う「ひとづくり」は、学校や行政、企業など、様々な主体が、それぞれの役割をしっかりと果たして、連携しながら取り組むべき、極めて重要な課題でございます。

本日の総合教育会議におきましては、地域創生における学校教育の役割等について、有識者の方からご講演をいただきまして、その上で、議論を深めてまいりたいと考えております。そうしたことから、本日は、会議の構成員であります知事と教育長、教育委員の皆様に加えまして、大正大学の浦崎教授をお迎えしてございまして、地域人材の育成において、高校はじめ教育機関が果たす役割や学校と地元産業との連携等について、専門的なお立場からご講演をいただきたいと考えております。

浦崎教授におかれましては、大変ご多忙のところ、遠路そして寒さも厳しい中、お越しをいただきまして、本当にありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。

また、本日は、辻副知事、道教委の村上学校教育監も出席をしております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、会議に入ります前に、資料の確認をさせていただきたいと思っております。お配りしております資料は、会議次第、出席者名簿、配席図のほか、資料1としまして、道教委説明資料であります「高等学校OPENプロジェクト」の資料、それから資料2として浦崎先生の説明資料となっております。過不足などございましたらお知らせいただければと思っておりますけれども、ございませんでしょうか。

なお、このほか、教育委員の皆様が発言の際には、パワーポイントを用いる場合がございますのでよろしくお願いしたいと思います。

それでは、議事に入らせていただきますけれども、議長は高橋知事にお願いいたします。

2. 議事等

○高橋知事 それでは、議長を務めさせていただきます。本日は「地域創生と教育」を議題に意見交換をしたいと考えております。始めに、北海道における地域創生と学校教育として、道内における高校の取組について、村上学校教育監からご説明願います。

○村上学校教育監 私のほうから、北海道における地域創生と学校教育に関しまして、資料としてお配りしておりますが、資料の説明の前に、まず始めに、学校の教育活動と地域の関わりにつきまして、口頭になりますけれども、若干お話をさせていただきます。

高等学校では、高等学校学習指導要領に基づきまして教育目標を達成するための様々な

教育活動を展開しているところでございます。その際、当然、学校の実態ですとか、学校の特色、生徒の特性等を考慮することはもちろんなのですが、家庭や地域社会との連携を深めるといったことが求められております。

これまで、そういった面で学校評価制度ですとか、いわゆる「コミュニティ・スクール」といったものが制度化されてきており、全国的にも、「地域に開かれた学校づくり」ですとか、あるいは、「地域とともにある学校づくり」と、こういったことを推進しているところでございます。

加えて、昨年3月に告示されました新しい高等学校学習指導要領では、より良い学校教育を通して、より良い社会を創ろうと、そういった理念を学校と地域社会とが共有し、連携・協働して、これからの時代に求められる教育を実現しようという、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められているところでございます。

例えば、学校では、今後、生徒が主体的に取り組む学習である「総合的な探究の時間」というのがございますが、この中で、地域と社会との関わりを重視するということがされておりまして、生徒自らが課題を発見し、解決に取り組む学習活動を通して、例えば、「これからの地域づくりに参加していきたい」とか、「自分たちは地域や社会の未来に対して責任がある」と、そういった地域や社会の一員であるという意識を醸成していくこととしております。

今後は、この新しい学習指導要領のもとで、従前の「地域のことを地域の方から学ぶ」といった学習活動から「生徒が自ら地域の課題を発見し、解決に取り組む」といった主体的・協働的な学習活動が重視されるといったこととなろうと思っております。

道教委といたしましては、こうしたことを踏まえまして、学習指導要領を先取りする形で、取組を始めているところでございます。それが、お手元にお配りしました「高等学校OPENプロジェクト」と題しました資料にございます。

資料をご覧いただきたいと思いますが、今年度から、このプロジェクトとして、趣旨とした欄にも記載しておりますが、高校生が、地元の市町村や企業などの様々な立場の方々と連携・協働して、地域の課題を解決するための取組を企画・立案し、地域課題の解決を図る実践経験に取り組もうという事業でございまして、この事業により、高校生に対して、これからの時代に求められる課題解決能力ですとか地域社会の一員としての意識を育んで、地元への愛着や誇りを持って、地域を守り支えていく人材として育成しようという事業でございまして。

ちょっと具体的などころをご紹介したいと思います。資料の中央に、研究指定校15校、学校名がありまして、研究主題というふうに記載しておりますが、例えば一番上の滝川工業高校でございまして、研究主題を「パーソナルモビリティへの挑戦～ユニバーサルツーリズムを目指して～」としております。これは、滝川市が力を入れて取り組んでいる観光の分野におきまして、高校生として、誰もが安心して旅行を楽しむことができるような環境を整備して、ユニバーサルツーリズムを推進する必要があるなど、そういったこ

とを地域の課題というふうに捉えて、近隣の企業や専門学校と連携して、交通弱者の移動を支援する機器として、小型車両の開発を目指そうと、そういったことで地域の企業や学校と連携して取組を進めているといったものでございます。

また、その欄の下から二つ目に標茶高校がございしますが、標茶高校では、研究主題を「『しべパフェ』で元気な町づくりプロジェクト」としております。これは、地元の標茶町の基幹産業であります酪農について、高校生として、牛乳の地元消費ですとか、観光に結び付けることが地域の課題であると捉えまして、標茶高校がかつて農業高校であったといったこともありまして、実習で培った製造技術を生かして、町や企業と連携しながら、地元素材を使用したパフェ、それを「しべパフェ」というふうに名付けておるのですが、「しべパフェ」の商品開発を核として地域の活性化に取り組んでいるといったところでございます。簡単な紹介で恐縮ですが、そういったように地域の課題を高校生が見つke、その課題解決に取り組むプロジェクトということで取り組んでいるところでございます。

まとめになりますけれども、高等学校では、卒業後に高校生が進学・就職で地元を離れてしまうといった場合には、地元における最後の教育機関ということになりますから、生徒の学びの質の向上のためにも、高校と地域が協働して、高校生が地域の産業や文化への理解を深めるための機会を提供するといった取組は、地方創生の観点からも重要と考えておりまして、今ご紹介した「高等学校OPENプロジェクト」のような研究事業などを通して学校づくりと地域づくりの相乗効果を高めていきたいと考えております。道教委としては引き続き、高校と市町村・産業界・大学・社会教育施設等が協働して、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を一層推進していきたいと考えています。以上が地域と高校の教育活動との関わりといったところでご紹介させていただきました。以上です。

○高橋知事 ありがとうございます。余談でありますけれども、道外から来られた浦崎先生に一言だけ補足的に申し上げますと、標茶高校のこの取組で「しべパフェ」という概念がありますが、これは実は北海道札幌発の「シメパフェ」という、ご存知ですか。

お酒を飲んだ後、普通はラーメンでしめるというのが一般的なお酒を飲まれる方のやり方だと思うのですが、今、札幌すすきの発で、お酒を飲んだ後、パフェを食べてしめるという、そういうファッションというか食文化が生まれつつありまして、結構全国的にも有名になっておりますが、それにヒントを得て、標茶が「しべパフェ」ということでありますので、一言だけ。

それでは、続きまして、浦崎先生からご講演をいただきたいと思いますが、まずは事務局から先生の略歴をご紹介ください。

○篠原総合教育推進室長 それでは、ご講演をいただきます、浦崎先生のご経歴を簡単に紹介させていただきます。浦崎教授におかれましては、平成元年に広島大学大学院教育学

研究科を修了後、岐阜県立の学校教諭として、可児高校など主に高校教育の現場で勤務された後、平成29年からは、大正大学の地域構想研究所の教授として、ご活躍をされております。

高校教諭時代から、地域のまちづくり活動への参画などを通じまして、「地域課題解決型キャリア教育」の普及に尽力され、平成27年からは、文部科学省の「中央教育審議会 生涯学習分科会学校地域協働部会」の専門委員も務められました。

大正大学におきましては、高校－大学－地域が連携する人材育成について、多角的な視点から調査研究をされ、一年を通し、全国各地をご講演で回られるなど、大変ご多忙の中、本日はご出席いただきました。

浦崎教授からの貴重なご講演をいただき、地域創生における学校教育の役割等についての議論を深めてまいりたいと考えておりますので、限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いたします。

○高橋知事 それでは、浦崎先生よろしくお願いたします。

○浦崎教授 浦崎でございます。よろしくお願いたします。「地域創生と教育」というテーマで進めさせていただきたいと思っております。始めに若干「こんなイメージです」という現場の風景をご覧くださいませ。私が手がけているエリアの一つが岐阜県飛騨市の吉城高校というところでございます。この光景、ご覧になった方もいらっしゃると思いますが、あの映画の聖地でございます。ここは岐阜県の一番北で、過疎が進行しておりまして、危機感が半端ないのです。これは「このままいったら、学校も地域もなくなってしまうのではないか」という危機感を共有して、吉城高校が勤務時間内に開催した職員研修です。半分が学校の先生、残りの半分が地元の方々に、「どんな地域にするために、どんな生徒を育てていったらいいのか、そのために学校と地域はどのように手を携えていったらいいのか」を話し合った後の記念写真でございます。

これくらいの一体感がございますので、学校から地域にどんどん依頼していくのです。そして、地元の若者が放課後に学校に来てくれて、地域課題を解決していくプロジェクトの指導をしてくれています。具体的には、この町には「三寺まいり」という伝統行事があるのですが、「君たちがこの行事に関わることによって、町の人に喜んでもらえるような、終わった時に、町の人や観光客から、ありがとうという言葉がいっぱい集まってきて、君たちがとっても幸せな気分になれるプロジェクトを企画して実行しよう」とアナウンスをするのです（→スライド②）。最近ありがちなのが、「今、人口減少深刻だ。このままだと地域がなくなってしまう。だからお前が地元のために頑張れ！」のような、ある意味ちょっと乱暴なやり方をしているところもあるのですけれども、そうではなくて、あくまでも人を大事にしていこう。「地域で活躍したならば、とっても幸せな気分になれるんだ、君たち」ということを前面に打ち出しているプロジェクトです。

これはYCKプロジェクトと呼んでいます。校長からコーディネーター等の委嘱を受けた地元の若手が生徒たちに関わっていますが、助言を行った後は、自分たちで考えていきます。この実践は、昨年度はまだ「有志が放課後や土日を使って行う」課外活動という位置付けでしたが、年間35時間分を積み上げることが可能ですので、来年度、平成31年度からは「学校設定科目に位置付けて実施していこう」という流れになっています。この行事は、若い女性が綺麗な着物を着て写っていますが、実は、縁結びのイベントとして観光協会が売り出したのです。今ではそちらが前面に出すぎて、お寺にお参りに来る人が少ないことを、和尚さんが残念に思っておられるのです。本来の由来が地元で知られていないのは、地域課題の一つである。そこで、どうしたら良いのかを生徒が考えて、「子ども達向けにスタンプラリーをやっていこうではないか。そうすると、町の人もきっと来るだろう」と、お堂で説明をしたり、クイズを出したりして、当たった子どもにはプレゼントをあげよう、という企画です。もう一つが、祈願代行です。本当は、お年寄りはお参りに行きたいのだけれど、ホームに入っていらっしゃるお年寄りはもう足腰が立たなくて行けないのですよね。なので、高校生が代わりに願い事を聞き取って届ける。これを企画して実施するわけです。最近多いのが、「これこれ、こういうことをやると良いと思います」と提案を一方的に言い放って、「後は誰かやってください」という事例が結構多いのですが、そうではなくて、自分たちが動いていくことを大事にしているプロジェクトなのです。これは、地元からも絶賛を受けまして、今や、この飛騨市、吉城高校では、高校生が地域に出て行って、町の人たちに喜んでもらえるアクションを起こすことが、生徒のステイタス、学校や町のブランドになっています。

実は、この学校も統廃合が取りざたされていたのです。当初は、地域連携には「学校を残すために」という意味合いも含んでいたのですが、町には「もう遅いんじゃないの、そんなことやっても」という人も少なくありませんでした。たった2年前のことです。しかし、このようなアクションを起こしてからは、もう誰もそんなことは言わなくなりました。「もっとこの学校を大事にしていこうよ」「ここで育っていく若者を町としてどんどん応援していこうよ」という、そういう空気が今広まっているところでございます。

以上、イメージをお示したところで、日本の教育がこれからどのように変わっていくのか、理論的なところをご説明していきたいと思っております。

左側は今までの教育、右側がこれから必要になる教育です(→スライド③)。今まで、教育のゴールは「テストで知識を吐き出すこと」でした。それが今日、日本に暗い影を投げかけています。この教育を受けたのは正に私たちの世代でありますし、私も若い頃、比較的最近までは、「点数を取れば自分のやりたいことが世の中でできるから、頑張って点数取りなさい」という教育をしていました。結果、確かに点数は取れたかもしれない、しかし、若い時に世の中のリアルな課題を解決するトレーニングは積んでいませんので、我々の世代は、何か動かなければいけないのは頭では分かるのだけれども、具体的に何をどうしていけば良いのか、身体が動かないのです。なので、これからの子どもたちは、課題

に出会った時に、さっと心も頭も身体も動くように、若い時に、地域のリアルな課題の解決にあたるトレーニングをすることが大事なのです。つまり、ゴールがテストではなくて、「より良い社会を創り出していく態度や能力」を育成することが、これからの教育の目的、目標です。これは文科省から出ている文書に繰り返し登場します。

ここで、左と右の三角形を比較していただきたいと思います。右側は山が高いですね。ゴールが「知識の活用」ですので、山が高い。この山を支えていこうと思いますと、裾野は広くないといけません。青い三角形ができますけれども、左側は面積が小さい、右側は面積が大きい。この面積は、子どもたちに求められる「学びの分量」を示しているのですが、「これから」は「今まで」よりもずっと多いですよ、ということの意味しています。二元論に陥ってはいけません。「学び方」か「学びの分量」かという二元論ではありません。両方が今の子どもたちには求められているのです。

今、学校がなぜ苦しいのか。文部科学省からいろいろ課題がおりてきます。例えば、世界標準のコミュニカティブな英語をやりなさい、とくるのですけれども、実は学校ではそれは難しい。なぜならば、学校に与えられた基盤は、現状、左側の三角形のような小さい基盤しかありません。子どもたちの学習機会は小さくて、その中であれもこれもというのは難しいのです。それに対して、本当に、世の中で使っていく力を身に付けるためには、学校だけではなくて、家庭、地域も学びの場になっていないといけない、ということなのです。そうでないと、これだけの面積をカバーできないのです。

もっと深刻なのが、AIの問題です。知識を詰め込んで、処理して、吐き出すだけなら、もう今、AIのほうが強いです。ですので、知識を詰め込んで吐き出すトレーニングしか受けていなかったらAIに負けるのは目に見えています。では、そのような時代にAIと互角以上にやっていくためには何が必要か。人間にしかできないことをやればいわけです。それは何か。「現場に出て、いろいろ感じて、問いを立てて、意味を味わっていく」ことです。これは、人間にしかできないことなのです。実は、「現場に出て、感じて、問いを立てて、情報を集めて、分析などをして、意味を掴んでいく」というプロセスは「探究プロセス」と呼ばれています。指導要領で盛んに「探究」という言葉が出てきますが、これは、大きく二つの意味があると私なりに考えております。一つは、「学校という場所、授業という時間以外にも、生活のありとあらゆる場所、ありとあらゆる時間が、学びの機会になっていなければいけない。そのためには、探究的な態度や能力が必要だ」ということ。もう一つは、「AIが出てきても人間らしく働くために、探究的な態度や能力が必要だ」ということです。そのためにこそ、学びの機会を家庭や地域に広げていかなければいけない。実は、学校と地域が連携すべき一番重要な理由は、ここです。今までは、学校だけが学びの場でしたが、これからの子どもたちは、より豊かな学びのために、学校以外のありとあらゆる場所と時間が学びの機会になっていないといけません。そのためには、子どもたちの学びをみんなで創り出していこうというビジョンを、家庭や地域も含めて共有しないといけません。そしてそのためには、学校、家庭、地域で十分に対話をして、イメ

ージ、ビジョンを共有していくことが必要なのです。

私は全国を回っておりまして、「どうしてこの町には、こんなに素敵な若者がいっぱいいるのだろう」と感じるのが時々あります。そこには「どんな人物を育てていったら良いのか徹底的に対話している」という共通点がございます（→スライド④）。

次に「地方創生との関係」です。たしかに、昔は一次産業だけで生きていけた時代もありました（→スライド⑤）。しかし今は、いわゆる六次産業化しないといけない。つまり、創意工夫が求められる時代になっています（→スライド⑥）。実は、より高い実力をつけるために、進学すべき必要性や必然性が昔より高くなっている点は、注目しないといけないと思います。

起業や創業が視野に入ってくるわけですが、そのために必要な力は「広い視野・高い専門性・豊富な人脈」でございます（→スライド⑦）。このうち、注目すべきは「豊富な人脈」です。よく、「地域から若者を外に出してしまうと帰ってこないから、閉じ込めておかなければいけないのだ」という意見がございしますが、これは、とても残念な話です。例えば、東京に物を売る時、東京にビジネスパートナーが必要ですよね。地元で就職をして、それから東京にビジネスパートナーを作ろうと思ったら、どれだけの費用がかかるか、考えたらお分かりかと思います。それよりも、都会の大学に進学させたほうが、はるかに安い値段でビジネスパートナーを作れます。閉じ込めておいてはいけないことは、是非ご理解いただければと思います。

次に「キャリアパス」です。今までは「点数を取ると好きなことができるよ。安定した組織や会社等に就職できるよ。そのために点数を取るんだよ」という教育がなされてきたのですね。結果として、起こったことは何でしょうか。地域に対する愛着も当事者意識もないわけですよね。だから地元に戻ってこようとしません。それに加えて、課題を発見・解決するという態度や能力が十分に育っていません。だから、地元に戻ってきても活躍できないのです。このような構図がベースにあって、地方が衰退してきた一面もございします（→スライド⑧）。

となれば、これから打っていくべき手は明らかでございまして、地域を守っていくためには、自分の進路を地域の将来と重ねて描いていく。そして「自分はこういう分野で貢献していくのだ」という志を立てて進学していくことが望ましい、と考えています。そうすれば、「将来、地元に戻って頑張ろう」という気持ちも芽生えるでしょうし、加えて、課題を発見・解決する能力の重要性も十分にわかっていますから、大学等でしっかり身に付けて帰ってくる。結果として、地域が活発になり得るのです（→スライド⑨）。

これを行うタイミングは中学生までだと、少し早いですよね。もちろん中学生までの間に地域のことをしっかり知るといことは、もちろん大事です。地域活動をするということは大変ですけども、課題解決というところまでは、ちょっと早いのかなど。一方で、大学に行ってしまうからでは遅いのですので、高校3年間の間に、生徒が地域と関わって、課題を発見・解決する学習が重要だと考えています。

その中で鍵になるのが、地元に戻ってくるかどうか。一番大きなファクターは「大人との人間関係の形成」です。大人と信頼関係や一体感を持っているかどうかなのですね。これにつきましては、私ども大正大学地域創生学部3年の刈部亮君が島根県益田市の地域実習で検証いたしました（→スライド⑩）。益田市が力を入れている「新・職場体験」で、「働くことに対するイメージ」「成長実感」「愛郷心」などのファクターが何によって決まるのかを分析したのです。結果、例えば「働くことに対するイメージが良くなった」という割合は、職場体験の間に「大人と対話があると感じた」と答えている中学校3年生は、93パーセントと高いのです。対照的に「対話がないと感じた」と答えた生徒は、60パーセントしかない（→スライド⑪）。つまり「大人と対話があった」でスコアが高い生徒ほど、ポジティブな結果になっているのです。以下、同様に「成長実感（→スライド⑫）」「愛郷心（→スライド⑬）」「自分の町に対する魅力（→スライド⑭）」「魅力的な仕事があれば地元に住みたい（→スライド⑮）」「将来戻って住みたい（→スライド⑯）」という様々なスコアが、ことごとく「大人との対話があったかなかったか」によって、大きく異なっていました。ですので「子どもに情報を与えれば良い」ということではなくて、それよりも「人間関係が大事」である。そのために「対話がとても重要」になってくる、という結果が出てきた次第です。

最近の若い人たちの動きには、すごく特徴的なことがあります（→スライド⑰）。「高校時代にさんざん地域から無視されてきた」「地域に居場所がないと感じてきた」子たちというのは、地域に未練がないのです。だから、未練がない状態でひとたび都会に行ってしまったら、その段階でいくら声をかけても、戻ってくるわけではないのですよね。一方で「高校の時に、とても地域から大切にされた」という経験を持っている若者は、大学に進学した後も「地元に戻って頑張ろうと思う」という学生が結構いるわけですね。あと、若い子たちは、LINEでいろいろな情報をリアルタイムで共有しています。そのうち、特に「地域の教育に関わっていきたい」という若い20代の女の子たちは、リアルタイムに全国規模で情報交換をしています。彼女達は、シビアに見ています。「あの町は、大人が立場を超えて、一緒になって地域を盛り上げていこう、という地域だから行ってもいいかな。」「あそこはもう、大人がバラバラだから行かないほうがいいね。」という評価をしているのです。つまり、若くて有能なコーディネーター人材は、行き先がはっきりしているのです。私が今、全国を回っていて肌で感じるのは、「この町は面白そうだから、楽しそうだから、自分を受け入れてくれそうだから」と、若者がどんどん集まってくる町と、「ここはもう自分の居場所ではない」と去っていく町が、5年後には完全に「見える化」していると思います。そして、10年後には行くところまで行っているのではないかと、という感触がございます。

次に「産業界と教育界の連携の在り方」についてです（→スライド⑱）。先ほどの岐阜県飛騨市におきまして、産業人材の育成や採用に関する地元企業への調査をさせていただいたのですが、このような結果（→スライド⑲）が出たのです。このような若者を学校

の中だけで育てられるかということ、そうではない。学校は管理されます。均質集団です。だから元気が出ないし、アイデアも出ないのですね。地域で企業の人たちと高校生が一緒にプロジェクトを行ったならば、人柄もわかるし能力もわかります。更に、地域は0歳から100歳までいる。会社も20歳から80代までいるわけですので、地域で人間関係を形成できれば、会社の中でも人間関係をうまくできると期待される。つまり、学校の中に若い子たちを閉じ込めておくよりも、むしろ積極的に地域に送り出していく方が、産業人材の育成や採用でもプラスになるわけです。更に、高校時代に人間関係ができていた場合、大学の時にも会社に遊びに来るということは、容易に考えられて、その先にインターンシップや就職も十分に考えられます（→スライド⑳）。しかも、高校生に手を打てば、わずか3年後4年後の地域の産業人材の採用状況が読めるのです（→スライド㉑）。

あと、溝上慎一先生が発表された「大学教員は社会的基礎力を高める力を持っていない」という「調査研究の成果」…意見ではありません…（→スライド㉒）は、採用事情を変える力を持っていると思います。今までは、偏差値の高い子を採用したほうが会社のためになる、という考え方で採用を行ってきたのです（→スライド㉓）。ところが今回、偏差値との相関はともかく「大学では社会人基礎力は変化しない」ことが明らかになった。ということは「社会人基礎力は高校までに決まる」ということですよ。じゃあ、高校どうなっているのかと。昔は、進学校はどこも一緒だった。しかし今は、学校によって「20世紀的な教育を行っているところ」と「人づくりを丁寧に行っているところ」が、はっきり二極化していますよね。となったら、「これからは、大学の名前ではなく、高校の名前で採ったほうが、企業にとってはプラスだ」ということは十分に起き得ます（→スライド㉔）。

ということは、ひとたび企業がこれを発信したならば、わが子の就職を考えている親御さんは、敏感ですから「20世紀型の偏差値型の高校に行かせるよりも、社会的基礎力を高めてくれる学校に行ったほうがいい」となります。それは当然、地方の小規模校のほうが有利なわけですから、地方の小規模校に人が流れていく可能性が出てきたということです（→スライド㉕）。ですから、小規模校を統廃合で潰してしまうよりも、むしろチャンスを活かし、積極活用する道もあるのではないかと考えているところです。

次に、地域との連携ですね。学校は定期人事異動によって担当教員が頻繁に代わりますので、地域の側にこのような（→スライド㉖）ワンストップの組織を作っていくことが重要です。機能的には「コーディネーター」といってもよいのですが、このお金は、先ほどの企業の採用にも直結していますので、企業から出資をしていただく、協賛金をいただくという手があるのではないかと考えています。

次は「面で展開する重要性」です。一つの学校、あるいは一つの市町村で突出した動きをするのではなくて、北海道でしたら、道の機関に關与していただいて、管内の全ての市町村、全ての高校で同じトーンで進めていくと、特定の学校、あるいは自治体に負担がかかることはありません。仮に、突出した実践を行っている中学校があっても、ほかで全く行われていないと、高校としては後者に合わせざるをえませんから、せっかく中学校まで

に築き上げても、高校進学と同時にリセットかかってしまいます。「面」で展開すれば、そのような弊害もなくなります（→スライド⑳）。これは既に他県には事例があります。山形県の最上地域です。ここは最上総合支庁という山形県の振興局が、管内の全ての高校、全ての市町村に働きかけて、ふるさと教育、キャリア教育を推進している、とても優良な事例です（→スライド㉘・㉙）。

最後に「高校・地域・大学の三者連携が拓く可能性」をご説明します。高校と地域だけでは、どうしても連携に必要なリソースが不足するのですが、そこに大学を上手にかませてもらえと賢明です（→スライド㉚）。地域の課題解決に大学が持つ専門性や学生を導入していただき、ここに高校生を迎えていただきます。すると、ここに参加した高校生は地域のことと大学のことを同時に深く学ぶことができ、進学意欲が高まります。そこに、このような形で奨学金もつけていただき、大学から高校生を迎えにいき、高校生が進学していく。そして、大学で鍛えて地元にお返ししていく。そんな循環が可能になります。大学を上手にかませてもらえと、高校と地域の連携は進めやすい、つまり地方創生を行いやすくなる、ということでございます。

以上で私の発表を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

○高橋知事 先生、ありがとうございました。それでは協議に入りたいと思います。教育委員の皆様方からご意見を伺いたいと思います。どうぞ挙手を。はい、どうぞよろしくお願いします。

○鶴羽委員 先生、ありがとうございました。お話を伺いながら、2年後に高校生になる子どものことを考えてしまいました。正直に申し上げますと。高校3年間というのは本当に大切な時期なんだと改めて実感するとともに、この3年間で家庭や地域が何を子どもたちのためにするべきなのかということは、本当にわかりやすく、ありがたいお話だなと感じるとともに、こういった情報を早く伝えていかないと、1日1日を、高校生たちは過ぎ去っていくわけですから、それを感じました。

25番の「動向」で都市部の大規模校は今後も変わらないというところが大変気になりました。人数も多いですし、実際に、大学進学を目指す普通学科の高校では、やはり勉強、学力に力を入れる日々で、地域の課題解決といった方向性で、学校が取り組んでいるのかなというところを、保護者の情報からなのですけれども、札幌で子育て、都市部で子育てをしていると、あまりそういった情報が入ってこないと感じました。ただ、いろいろな高校を視察していると、北海道の場合は、職業学科、職業高校が本当に多くて、高校卒業してそのまま地域に残る子どもたちが本当に多いのですよね。そういった子どもたちに対しては、もっともっと力を入れていくべきなのではないかなと、高校の方向、職業学科の高校には、どのように取り組んでいくことが大事なのかということをお教えいただきたいなと思いました。

私が思い出したのは、奥尻高校が町立に移管しましたがけれども、奥尻高校は北海道ではダイビングのライセンスが取れる高校。奥尻と羅臼にあるのですけれども、奥尻高校の卒業生は、漁師になった若者たちが潜れますので、岩ガキの養殖を始めて、今は新しい産業として地域の活性にかなりの貢献をしています。そういった高校で学ぶことというのが、新しい地域を作っていくとか、本当に北海道の大きな特色ではないかなど。食と観光に北海道は力を入れておりますので、その点につきまして、職業高校についてお伺いできればと思います。

○高橋知事 ありがとうございます。ほかの委員の方いかがでしょうか。はい、末岡先生。

○末岡委員 私は、小児科医なのですが、道教委は、地域医療を支える人材育成を目的に、札幌医科大学の協力を得まして、高校生を対象にメディカルキャンプなどを実施しております。これは、全国的に医師の偏在問題というのは広大な北海道は特に問題となっているわけですし、こういう現況の中で、医学に興味を持つ高校生に実際に医学に触れていただいて、医学がより身近になり、そして高いモチベーションを持ったままでいてほしいなと願っております。

そこで、お尋ねしたいのですが、キャリアパスに関しては医学を目指す生徒に限りませんけれども、高校教育を充実させるためにも、知事部局それから教育委員会それぞれ、どのような役割を果たしていったら良いのかということをお伺いしたいと思います。よろしくお願いたします。

○高橋知事 ありがとうございます。今、2人の委員からご質問ございました。後からまとめて（回答をいただくこと）でよろしいでしょうか。では、ほかの委員の方いかがでしょうか。山本委員。

○山本委員 先生ありがとうございます。大人との対話があるということがとても大切だということをお話されておられましたので、あらためてその重要性を実感したところがあります。実は、私が最後に勤務した高校は、全日制・定時制の併置校でしたがけれども、地域の支援がとても温かくて、定時制においては商店街に協力いただいて、インターンシップまでではないのですけれども、就業体験ということで行っていました。生徒が大人と対応する中で、短い期間でもとても成長したなということを感じたところでした。様々な課題を抱えた生徒の教育はもちろんですけれども、人材育成は学校だけではできないのかなということ、地域社会の協力は欠かせないものということをお伺いいたしました。

知事が策定し、昨年4月に施行された教育大綱にも、「地域の関係者が一体となって社

会総掛かりの教育を実現する「コミュニティ・スクール」への取組というものがあります。社会全体で子どもたちの学びを支援していこうということでもありますけれども、道教委策定の教育計画においても、高校へのコミュニティ・スクールの導入促進が盛り込まれたところでもあります。年々、本道においても増加してきておりますけれども、ただ、高校では小中学校と異なりまして、市町村の行政単位を超えてということになりますので、生徒は、小中学校以上に広いところから通ってきますので、より地域との連携が難しいといえますか、連携を強くするということが必要なのかなと考えているところです。従いまして、地域とか学校の実情を踏まえて、先ほども先生から紹介いただいた地域で、非常に地域と学校が密着しているところがありましたけれども、やはり学校、地域の実情を踏まえながら、期待される効果を見据えながら導入する必要があるのではないかなと思っております。

働き方改革と言われておりますので、学校が背負いすぎると、業務の中心となる教頭先生の負担が懸念されるなどということもありますが、先生の26番のパワーポイントの中で、地域の窓口という考えが示されていますが、これはとても良い仕組みだなど、市町村との連携がスムーズになるのかなと思ったところでもあります。そこで、先生には、高校へのコミュニティ・スクールの導入の促進に向けて、地域に期待される役割について教えていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○高橋知事 ありがとうございます。橋場先生どうぞ。

○橋場委員 では、私のほうから感想と質問を二つほど。私も実は、ロースクールという法科大学院で教えています。法律相談とか交渉論を教えているのですが、先生のお話の中で展開されたような体験を高校生がすると、今自分が学んでいることが社会に対してどういう力が発揮できるのだということを早いうちに経験しておく、将来、次のステップにいても、なぜ自分はこの勉強をしているのだろうという意味を理解しながら勉強できるというところが、素晴らしいのだろうなと思いました。

北海道の実情なのですが、やはり広いです。できたら都会の大学の大学に行くというのも望ましいのですが、経済的な事情とか、諸々の事情でなかなかそういう進学ができない。札幌圏にかなり学習のインフラが集中しているというのが実情なのでして、こういう環境の下で、地域にいる子どもたち、私も実はそうだったのですが、昔の出版社のラジオ講座などもない今の時代で、子どもたちにどういう教育支援をしていくことが求められているのか。何か具体的なヒントを一ついただければと思います。教えてください。

○高橋知事 はい。それでは田澤委員、よろしく願いいたします。

○田澤委員 お話ありがとうございます。パワーポイントを使わせていただければと思っております。私、本業のほうは、ICTを使った新しい働き方というのをやっているの

すけれども、その中で今のお話にあった、みんな都心に行っているいろいろ得て、ネットワークを作ってまた帰ってこようというのは、すごく私も思っているところなのですが、戻ってくる時にやはり仕事がないと戻れないです。起業というのはもちろん大きな選択なのですが、みんなが起業できるわけでもない中で、そういった一定の、向こうの会社の仕事、都市部の仕事を地方でできるような、そういう働き方ができないかなと思って、ちょうど高校生のところを、ここ1～2カ月の間に回ってきたので、ざっとスライドを見ていただけるといいかと思います。

未来の働き方を考えようという、上士幌高校で出前授業をしてみました。そうすると、実際に東京とか大阪とか、あるいは自宅とかで働いている人たちに、お給料はどうなのですか、離れていて大丈夫ですかとか、北海道らしく定年の時はどうするのですかとか、非常に鋭い質問をいただいたりとかしておりました。こういうことに子どもたちがやはり興味を持ってくれるのですね。もう一つ、先日、この3月に閉校になる滝上高校からうちの子どもたちとディスカッションしてほしいという依頼がきたのですが、私は、その日、大阪におりまして、普通だったらとてもできないのですが、来年度というわけにいかないということですので、これまたインターネットを使って、このような形で、離れていても子どもたちとディスカッションしました。そうすると、いつか戻ってきて、滝上のために働きたいみたいな、警察官になりたいのだけれど難しいのでしょうかとか、いろいろなディスカッションを離れていても行うことができました。

こちらは、総務省のICTクラブという事業で、北海道では高等養護学校で、ご覧いただいてわかるように肢体不自由の子どもたちがICTになじもうということで、プログラミングの教室とかを学校ではなくてクラブとしてやっているところに行きまして、行ったのは12月なのですが、ちょうど昨日、その発表会が3カ所、岩見沢高等養護学校、札幌新陽高校、それから北海道大学という形で3カ所でICTを使ってやりとりをして、発表してもらいました。なかなか楽しかったです。新陽高校という私立の高校でも、そういった働き方をみんなで知ってもらおうと出前授業をしたところ、いろいろな意見が来ました。皆さんからの意見もすごかったですし、あとICTを使ったビデオ授業もわかりやすかったという人が、やはり子どもたちは動画に慣れているのでしょうか。良かったりですとか、働き方の授業に対しても八割九割がとても勉強になった、更にネット上で会社訪問したことなんか非常に良い体験になったようです。こんなふうに初めてこういう働き方を知ったとか、社会に必要なんだというすごく前向きな意見もたくさんあって、子どもたちの可能性というのをすごく感じた次第です。

ちょっと話がそれてしまうのですが、沖縄に、こういう廃校を使った高校が、ございます。職員室に行くと、全員パソコンに向かっていて、若い先生ばかりなのですね。ところが、教室はガラガラ。なぜかという、この学校はN高校といいまして、ネット上にある通信学校、高等学校でして、本当にみんな全国各地で、北海道で学んでいる子もいるということのを伺いました。このページにニューストピックスにN校紀平さん。ご存知ですよ。

本当にフィギュアで優勝した彼女が、ここで学んでいる。これからは、ネットを使った学び方というのは大きく広がっていくのではないかなと思っています。これは昨日の新聞なのですけれども、今度そのN校が在宅でも、離れていても、担任業務を補助できるような募集を開始するという話がありましたので、ICTというのはこれから、いろいろなところで活躍し、かつ北海道に暮らしながら働く新しい選択肢になるのではないかなと思っております、ぜひそのICTを活用した形での地域での子どもたちの活躍についてコメントをいただければと思います。ありがとうございます。

○高橋知事 ありがとうございます。では、今各委員から、感想あるいは質問など出ましたので、（浦崎先生）よろしく願いいたします。

○浦崎教授 ありがとうございます。では、一つずつ答えさせていただきたいと思います。

まず、職業高校の在り方、どのように準備されているのかということですね。

今の職業高校の先生方は、かなり頑張っていると思います。今後「一層この部分を伸ばしていければ良いな」というのは、「今学んでいることが、どう社会と繋がっているのか、より多く実感できる機会をつくる」ことです。

学んだことを地域で活かす機会を、今以上に、頻繁に意図的に設けていただくと、一層生徒は伸びるのではないかなと思っています。

もう一つが、これはたぶん北海道だけではないと思うのですが、今、職業高校では一つ残念なことがありまして、地元の方々が、地元、学校が所在する地元で就職してほしいと願っておられるにも関わらず、求人票がくると、どうしても給料が高い、より都会のほうに流れていってしまうのですよね。先生方は、生徒の将来を考えて進路指導をされているとは思いますが、先生方も今後は日頃から、地元を支えておられる方々とコミュニケーションをもっと密にいただくと、卒業後の進路が変わってきて、より一層、地元で活躍する高校生が増えてくるのではないかなと思っています。

○鶴羽委員 大人のコミュニケーション、対話というのが本当に大事なんだなということよくわかりました。ありがとうございます。

○浦崎教授 次に、首長部局の役割についてお答えします。知事部局と市町村部局も含めてだと思えますけれども、地域において、いろいろな課題について、データセンターのような場所になっているのが役所だと思っています。

私が、地域連携を始めた時に一番最初に頼ったのが市役所でした。当時は、岐阜県の可児高校におりまして、よく可児市役所に通いました。市の職員さん方と人間関係を深めれば深めるほど、「今こんなことで困っているんだ」とか「こんなネタがあるよ」とか、日常的にくださいました。するとその中には「ぜひ生徒に取り組みませたい」という素材がい

っぱいあるのです。ですので、まず「課題とか素材の宝庫として、首長部局はとても大きな役割を持っている」というのが1点目です。次に、学校、特に高校の地域連携は、最初は、役所の知事部局や市町村部局の方々と進めるのが、僕は一番だと思っています。と申しますのは、学校と民間企業は文化が違いすぎるのです。時として学校が（連携の扉を）開いてしまうと民間企業の論理がどーっと流れ込んできて、先生方はパニックを起こすのです。「自分たちは生徒のことを、与えられた環境でこんなに一生懸命やっているのに、どうして民間の論理でボロボロに言われなければいけないのだ」と、非常に傷つくことがよくあります。ゆくゆくは、民間企業の方々と先生方がコミュニケーションとって良い文化をつくっていくことは必要だと思うのです。しかし、いきなり始めからそれをやってしまうとパニックになる。むしろ痛手を負って「だからもう連携なんかしたくないんだ」という話になるのです。その点、市役所、公務員の方々は、公立学校だったら同じ公務員ですので、お互いの立場がわかるのです。なので、役所の方は学校や先生方に対して、あまり無茶なことはおっしゃらないわけです。それで、学校が地域の方々と一緒に何かやっていく第一歩として、役所の方々はとてもいいパートナーだったなと思います。

そして3点目、実はここが大きいのですが、学校が困っているのは、子供の気持ちを「遊びモードから学びモードへ」変えていくために、すごく時間や労力がかかっているのです。昔は、自然の中で豊かな体験をしていました。それから街の中で人と関わる体験を普通にしていました。ですので、そうした体験の上に、学校の学びを乗せていくと、すっと入っていったのです。ところが今、子どもたちは、ゲームという人工的な遊びに染まっています。そこから、学校の「学びモード」に切り替えようと思うと、興味を喚起するために、ものすごく、それだけで授業の相当な時間をとってしまうわけです。ここで、「まちづくり」「自然環境」など、子どもたちも参加できるような地域基盤づくりを担っておられるのは、首長部局ですよ。ですので、首長部局の皆さまには子どもたちが豊かな体験ができるようなまちづくりに務めていただくと、その分だけ学校の負担が軽減されるのです。時間や労力の面で先生方の負担が減り、授業の時間も生徒が興味を高めていけば、その分だけずっと授業に入っていて、実質的に使える授業時間も増えるわけですよ。ですので、子どもたちが豊かな遊び、学びを経験できるような施策を打っていただく。その時一番大きいのが、母親の支援です。今、とても不安定な子どもが増えています。これは「母親が不安定だ」ということが大きな理由だと認識しています。母親が安心感を持っていると、子どもも安心感を持って、落ち着いて集中力を発揮して、学校の授業も聴けるのです。そのため、母親をサポートする福祉施策を徹底的に進めていただくことが効果的だと思います。つまり、首長部局は、いろいろな事業を担っておられますけれども、ただ目先の業務をされるだけではなくて、必ず全て子どもたちのより良い発達、成長に繋がっていますので、それと常に結びつけて、施策を実施していただくというの、首長部局に対するお願いになります。

次に、高校に対するコミュニティ・スクールの導入についてお答えします。実は、小中

学校よりも高校のほうがコミュニティ・スクールは導入しやすいのではないかと考えています。と申しますのは、コミュニティ・スクールというのは、学校と地域が責任を果たし合う関係性が土台にあるのですよね。先ほどお示ししましたように、これからの子どもたちは、学びは学校だけでは完結しません。「子どもたちにこれだけの学びが必要ですよね」と見えてきたならば「そのうちどの部分を学校が担うのか」「どの部分を家庭や地域が担うのか」という分担が必ず必要になってきます。この境界線は「学校にどんな先生がいるのか」とか「地域にどんなフィールド、どんな人がいるのか」によって、学校や自治体毎に違うのですよね。あるいは「人事異動によって先生が替わる」などの事情によっても変わってきます。ですので、責任を果たし合う際の境界線については、学校側と地域の側で常に協議しなければなりません。私は、それが学校運営協議会の重要な機能だと思っています。それで、なぜ高校が導入しやすいかというと、高校のパートナーはおそらく高校が所在する市町村になると思います。行政ですよ。行政機関は、権限も財源も人材も持っていますので、責任を果たし合う際、パートナーの行政機関は実効性を伴うのです。しかし、小中学校の場合、相手は必ずしも財源や権限を持っているわけではありませんので、よりきちっとした形で責任を果たしあえるという点で、高校のほうがコミュニティ・スクールは導入しやすいのかなと思っています。

特に今日も紹介したような、高校生を地域に出す時には、市役所や町村役場が必ず絡んできますよね。そうした点でも必要性が高いし、連携しやすい、というのが私の持っている感覚でございます。

その次、地方と申しますか、周辺部、過疎地に対する支援ですね。これは、やはり交流の機会を増やしていくことが大切だと思います。都会は、様々な出会いや交流のチャンスがあるので、いろいろ気付くチャンスが多いと思うのです。ところが、都会から離れていくと、移動がなかなか難しい関係もあり、出会いのチャンス、気付きのチャンスが少ないことが、一番ネックになります。大人も少ないし、子どもも少ないということで、意識が変わるチャンスが少ないわけですよ。ですので、何らかの形で交流の機会を増やしていただくことが大事かなと思います。例えば、先ほどご提案させていただいたような、都会よりも地方に行ったほうが、地域と関わって、なおかつ自分が地域に関わることで地域がこれだけ変わったと実感できます。そういうチャンスは大きいですね。このような形で、都市部から地方へと小中高生を敢えて誘って交流させ、一緒に活動させることで、地方でも、よその空気、よその文化を流し込むことで、刺激がない地方の子どもたちも世界が広がっていく可能性が増えるでしょう。そうした交流の機会を増やすことが、一番大事なかなと思っています。

最後、ICTですね。これは絶対、必須だと思います。先ほどの「地方では刺激が少ない」ということにも絡みますけれども、昔はICTがありませんでしたので、情報が届かなかったのです。しかし今はもう、インターネットさえあれば、いろいろな情報はすっと入ってきますよね。しかも、最近は通信の品質が上がっていますから、画面を通したデ

イスカッションも普通にできてしまいますよね。ストレスなく、相手の表情を見ながら、呼吸を見ながら対話をするのが、すでに今は可能な時代になっていますので、むしろどんどん活用していいかなと思います。

N高校の話もございましたけれども、今は、知識を伝えるとか、理解をさせるとか、それはICTで十分できる時代なのかなと思っています。ですので、その部分は積極的にICTに委ねる。一方で本当に人間にしかできない、生身の先生にしかできないことを学校という場で行っていく、というのが近い将来像かなと認識しております。

○田澤委員 ありがとうございます。交流というものの大切さはリアルにできることにあり、地域にいる子どもたちがICTを活用しほかの地域と交流できるというのはすごく良いと思っております。ありがとうございます。

○高橋知事 どうもありがとうございました。時間も押してまいりましたけれども、辻副知事、何かありますか。

○辻副知事 浦崎先生、どうもありがとうございました。私のほうから、知事部局の立場として一つお話ができればなと思ったのは、まず、先生の「若者が集まってくる町と去っていく町がもう5年後には顕在化、10年後には決着」するということで、正に北海道はその前に決着するくらいのスピードで今、物事が動いているのではないかなと思っています。

その時のキーワード、教育に関連してお話しますと、やはり対話ということをお話された時に、やはり対話のできる地域、これがすごく大切になるのだなと思いました。それは教育の場面でもそうですし、対話ができるような地域づくりをしているところは、たぶん選ばれる町になるのだろうというところで、この教育というのは、地域も変えられるくらいの教育になっていくのではなかろうかと、私はそこに期待したいですし、もし変われば、おそらくUターンのみならず、Iターンも来るような町になるのではないかということで、この教育の在り方と行政側の役割というのは非常に重要だということを痛感しました。

○高橋知事 教育長、いかがですか。

○佐藤教育長 はい。まずは、こういう地域創生と教育を総合教育会議の議題としていただいたことに感謝申し上げます。そうした中で、本当に今、人口減少ということで、道内の高校というのが非常に縮小してきています。数こそピーク時から二割くらいしか減っていない、八割くらいの学校が残っているのですが、道内192校今あるのですけれども、そのうちの1学年が1クラスしかない学校というのが25パーセント、48校あります。それから、1学年3クラス以下、要は4クラス以上あるとフルセットで教員を配置できて様々な専門

科目を履修できるようになるのですが、そうでない小規模校が45パーセントあるという状況にあります。ただ、そういった中で小規模校こそいろいろ生きる道があるというご示唆もいただきましたし、先ほどの職業高校が地元より給料の良い都会に就職先を紹介しがちであるということがまああるという、それは私も非常に課題だと思っておりまして、教員も含めて社会と対話をする、地域と対話をするということが大切なのだということであらためて感じました。

これから、今、高校の魅力化ということで、どうやって地域に合った高校にしていくか、それぞれの地域毎にそれを考えていかなきゃならない話ですし、そういったことに、私も教育部局とそれからそれぞれの知事部局、市町村、それぞれとよく話ながら、この地域に合った高校はどういう高校にすべきかということもこれからも考えていかなきゃならないなど、それが一番のテーマだなということと、併せて、やはり進学校というもののキャリア教育、地域を知ってもらおう取組というものも、先ほど最初に私どものほうから「高等学校OPENプロジェクト」についてご説明しましたけれども、ここに入っている高校というのは、いわゆる職業高校がほとんどでありまして、いわゆる進学校と呼ばれる学校というのが、なかなかこういう地域との繋がりを今持っていないという、それこそが、私も課題だと思いますので、どんどん本州にでも何でも出て行ってもらって、また戻ってきたという子どもをつくる、それを進学校でも同じことをやるというのを目標にして、また進めていきたいと思えます。こういった知事部局との話をまた数回に渡って続けていただければというふうに思っております。以上、私のコメントにさせていただきます。

○高橋知事 ありがとうございます。もう時間も押していますけれども、何か特段ありますか委員の先生方。よろしいですか。浦崎先生よろしいですか。

○浦崎教授 はい。教育に限らず、コミュニティの部分でも、医療福祉の世界でも産業の世界でも、対話が必要。大人も子どもも今は対話が必要な時代だと思っています。それで、大人が必要としている対話の場に、高校生や子どもたちを入れると、とても上手くいくと、いいですか、元気が出てくるのですよね。当初は「子どもたちのために連携する」ところが出发点だった取組も、いざ実施してみると「子どもたちのためではなく自分たちのためだった」「関わることによって自分たちが一番元気になれた」「今一番幸せなのは自分たちのほう」と、皆さん気付かれるのですよね。ですので、子どもたちのために連携する、という考え方よりも「みんなが繋がることで、みんなが元気になるんだ」という取組なのだということをご理解いただければありがたいなと思っております。ありがとうございます。

○高橋知事 ありがとうございます。今日は、大正大学の浦崎先生を講師にお招きをして、地域創生と教育ということで議論を進めさせていただきました。浦崎先生の冒頭のお

話の中では、受験英語から世界標準英語、それからA I など、今後の21世紀型の人づくりの方向性のお話、イントロダクションがあって、そして今、北海道を含めて全国各地が模索をしている、いかに若者をIターン、Uターン、Jターンという形で地域に戻してくるのかということについても大変示唆に富んだ有益な話をお伺いできたところでございます。私どもも、副知事とも手分けをしながら、広大な北海道、全道の学校現場にもできる限り、教育委員の先生方ばかりにお任せをせずに、我々も少しずつ回らせていただいております。先日私が稚内のある高校にお邪魔したら、地域の産業の担い手を育てるというので、電気関係の資格を取得する、そういう講座をプライベートなのでできるということもあるのですが、そういう試みをやっているというお話を伺ったところでありまして、これはやはり地域に若者を残す、地域振興、地域創生と結びつけて教育の現場が考えておられる一つの形かなと思った次第であります。

今回、私ども議論をさせていただきました地域創生と教育というテーマは、引き続き、この総合教育会議で議論をすべき大変重要なテーマだと思う次第であります。本日いただいた皆様方のご意見なども踏まえながら、継続してこのテーマについても取り上げてまいりたいと思っておりますので、委員の皆様方におかれては、今後ともよろしく願いいたします。これで会議を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

(了)